

三陸防災復興プロジェクト 2019
第 1 回三陸防災復興シンポジウムの概要

開催日：2019 年 6 月 1 日（土）

会 場：釜石市民ホール TETTO ホール A（釜石市）

シンポジウムテーマ

これからの防災

～東日本大震災と世界の自然災害の教訓から学ぶ新しい防災のカたち～

基調講演

災害に強いこれからのまちづくり

～日本の災害教訓から学ぶ台湾の防災システムと地域防災まちづくり～

講師：台湾・長榮大学 土地管理與開発学科 教授 邵 珮君 氏

【要約】

国や自治体などによる「公助」に加えて、住民自らの「自助」の重要度は高まっている。

台湾では、1999 年に発生した集集地震（921 地震）を受けて、災害救助法が制定され、公助制度が整備されるとともに、自助の精神も条文に含まれ、コミュニティとともに防災まちづくりの取組が始まった。

この取組により、住民の防災意識の向上や、防災対策に向けた議論が促進されているが、自主防災の適切性、公民参加の経験の重要性、防災教育と予算の統合、防災人材育成と技術開発の 4 つが今後の防災まちづくりの推進に向けた課題として残されている。

これからの防災力向上に向けて、次のポイントを共有する。

まず、自助及び共助については、その役割の実践が重要である。

次に、統合的な防災教育の必要性。防災力を強化するためには、コミュニティだけではなく、周辺の企業など様々な組織と連携した地域としての防災活動や統合的な防災教育が必要であり、各組織が連携して取り組んでいく必要がある。

三つめは、減災目標の決定。測定予測や根拠に基づき防災に向けた目標を決定していくことが必要である。

最後に、国際協力。防災知識の共有によって、地域全体の安全に向けて力を合わせていくことができる。自然災害からアジア地域の安全を守るため、台湾も日本と力を合わせて一緒に取り組んでいきたい。

私は、1997 年に神戸大学の修士のコースに入り、都市防災を学びました。

なぜ都市防災を学んだかという、台湾も日本と同じく、地震や台風などの災害がたくさんあり、また、阪神・淡路大震災の状況を見て、台湾でこのような地震があったら大変だと考え、都市防災を学びました。

その後、1999 年に台湾で集集地震が発生し、自分が日本で学んだことを、できるだけ自分の国で発揮したいと考え

ました。

今日は、岩手の皆さんと、台湾の経験や日本の様々な災害の教訓から学んだものについて、共有させていただきたいと考えています。

本日お話しする項目は、はじめに、背景として、台湾と災害の関係を説明し、次に台湾の防災システム体制について簡単に説明します。そして台湾の防災まちづくりの発展の経緯と課題についてお話しします。そして、近年の日本

の災害の経験や防災対策を踏まえた見地についてお話しさせていただきます。

まず、台湾と災害の関係についてです。このマップは、世界銀行の 2005 年の報告ですが、マップの中に 3 つの色があり、青色は 1 種類の災害、黄色は 2 種類の災害、赤は 3 種類以上の災害ということが表示されています。台湾はほとんど赤で表示されています。つまり 3 種類以上の災害、一番災害に対する脆弱性があるところだと分かってきました。日本を見ると黄色のほか赤色も見られます。つまり台湾と日本はともに災害が多い国だとわかります。

全世界をみると、1 種類の災害に影響される国が約 160 カ国で、影響を受ける人口比率は約 25% です。一方、3 種類の災害に影響されるのはわずか 5% で、この 5% に台湾と日本が位置しています。台湾に注目すると、3 種類以上の災害に影響される人口は全体の 73% と、災害が発生しやすい地域となっています。

従って、台湾は、いち早く防災体制を整備する必要がありますが、以前は災害に対する意識が薄く、発生した場合はお金で補償するという考え方で、防災体制はほぼ整備されていませんでした。

その後、1994 年のアメリカのノースリッジ地震でのアメリカの迅速な対応活動や、同じ年に名古屋空港に台湾の中華航空機が墜落した時の日本の迅速な活動を見て、台湾でも防災の窓口が必要であると考え、初めて防災という考え方が出されました。この時、強制力はないことから法律ではないのですが、防災、災害防救法案が提出され、災害が発生した場合に、政府、主に中央政府から対応する姿勢を示したと言えます。

本格的な防災への取組は、1999 年の 921 地震（1999 年 9 月 21 日に発生した台湾中部の大地震。集集地震とも呼ばれる。）の後です。この地震は、台湾の防災システムに大きな影響を与えました。この地震の以降も、台風や土石流が多数発生し、防災基本法や防災窓口などの組織を整備する必要性を強く感じ、2000 年に「災害防救法」という滅災、整備、応急、再建を柱とする基本法を整備しました。日本では、確か 1961 年か 62 年頃に災害基本法ができていたので、日本の法律も参考としたところです。

この基本法ができてから、主に 3 つのレベル、中央、地方自治体の直轄市、県や郷鎮市（郷鎮市とは日本の市町村のようなレベル。）での防災システムが整いました。国が主に中央防災を担い、直轄市や県などはそれぞれに防災室等を設置し、郷鎮市にも整備されました。また、中央と地方の自治体には、専門委員会等が設け、平常時は全般的な対策や自治体の防災対策をけん引するほか、それぞれのレベルの対策に意見を行うなど、できるだけ正しい防災方向に進めていく役割を担っています。

このような公的な防災システムに加えて、民間や住民の防災力も向上させていく必要があるため、災害防救法には、防災教育の推進という「自助」の精神も条文に入れ込み、台湾における防災まちづくりが始まりました。

台湾の人々にとっての防災まちづくりは、やはり阪神・淡路大震災直後の防災コミュニティというイメージです。そこで、自助を進めていくために、災害に接する第一線となるコミュニティによる防災力が重視されるようになりました。

921 地震後の防災まちづくりは、主に 2 つの時期に分けられて推進されてきました。

はじめは啓蒙期で、2000 年から 2002 年です。この時期は震災直後で、各地で土石流や、台風による水害も発生しており、これらに対応するために、専門家に依頼して作成した防災マップに基づき、避難ルートを設定して住民に周知するという取組を行っていました。この時期は、921 地

震からの震災復興に注力しており、リスクコミュニケーションなど防災に向けた議論や対策には至っていませんでした。

防災まちづくりの本格期は、パイロット計画の取組から始まりました。私は 2002 年の 2 月に日本から台湾に戻り、その約 3 年後に防災に関するパイロット計画に参加することとなりました。当局からは、日本で防災を学んだ経験を踏まえて、日本の阪神・淡路大震災の際の防災コミュニティの手法などを解析し、台湾本島にふさわしい手法を構築してほしいと言われました。私は台南の出身であったことから、台南のコミュニティを選びました。

防災コミュニティの構築には公民参加が必要なので、台南で公民参加のまちづくりを行っていることで有名なコミュニティを選びました。幸いにも、そのコミュニティは防災に対しても非常に興味を持っており、協力的であったため、モデル的なプロセスができました。

なお、土石流や水害などに対応する防災まちづくりについては、経済部の水林省などでその専門性に応じてパイロット計画のプロセスなどを参考にしつつ、応用しながら導入できるようにしています。

先ほどのパイロット計画の具体的な実施手法についてお話しします。まずはコミュニティ選びから始まります。まず、コミュニティ側から自己申請してもらいます。自ら申請するという時点で、そのコミュニティの公民参加の力も判断することができます。選ばれたコミュニティに対して防災まちづくりに関する説明会を実施し、その後、3 カ月から半年ほどの期間で防災知識などの講習会を開催します。そして、住民とともにリスク箇所を調べ、防災マップをつくります。

先ほどお話しした啓蒙期の専門家が作成したマップとは全く異なり、住民が自らマップを作成し、それに基づき防災対策について議論を行うこととなります。さらに、対応計画を提出するために防災組織も設立したうえで、防災訓練を実施していきます。

コミュニティの活動は、平常時は防災知識の普及啓発を行い、非常時には、役割分担に基づき救助活動など必要な対応を実施していきます。これが、パイロット計画の成果です。

台南のコミュニティはあまり災害を経験したことがありません。そこで、一般公開されているハザードマップには、災害弱者がどこに住んでいるか、コミュニティの中の危険場所はどこにあるか、消火セットなどの救助資源や防災物資、避難場所はどこにあるかなど、色を付けてわかりやすいマップを作成し、住民が参考にできるようにしました。

なお、水害関係のハザードマップは、地震による倒壊の危険性に関するマップとは異なり、環境調査や診断などに加え、議論をしながら水害の危険性がわかるようなマップを作っています。

例えば、水害研究を行っている先生は、水害のシミュレーションなどの技術を応用し、雨量によってマップに示す色を変えて警戒の表示をわかりやすく示す工夫をしています。例えば 2 級警戒だったら畑とか道路の冠水の可能性があるところ、つまり避難時に避けるべき場所を表示し、1 級警戒では主要な連絡道路が冠水する可能性が高くなることから、できるだけ垂直避難、外に出ずに建物の 2 階、3 階へ逃げることを誘導する表示をしています。

また、携帯電話と連携し、2 級警戒と 1 級警戒の場合に住民がメッセージを受け取れるようにしたり、安全避難経路を示したマップを作成した事例もあります。これも水害関係の防災まちづくりの成果です。

さらに、住民の理解促進に向け、わかりやすいマップとともに簡易防災マニュアルの制作なども行っています。防

災訓練を行う際のシナリオの作成方法なども含め、地域の
特徴・特性に合わせたマニュアルを作成しています。

一例を示すと、文化財が集中した歴史的な町なみがある
地区では、歴史的建築物から出火した場合、地域でどのよ
うに救助や消火を行うか、消火栓や消火器のほか、身近で
消火に使えるものは何かなど、応用可能なものも住民に伝
えます。

避難訓練においても、具体的な出火地点を設定し、京都
大学の先生が開発した火災のシミュレーション・プログラ
ムを使って、住民自身にどのように対応すべきかを議論さ
せるなど、住民の防災意識の向上や対策に向けた議論を促
進させています。

台湾の防災まちづくりは、現在も推進されていますが、
いくつかの課題も残っています。

まずは自主防災の適切性についてです。防災まちづくり
のプロセスは構築しましたが、これによって、住民が防災
力を身に付けることができるかどうかは分かりません。し
かし、これからのレジリエンスを考えると、住民の防災力
強化に向けた取組を進め、質を強化していく必要があると
考えられます。

また、公民参加の経験の重要性です。防災という仕事、
活動は、公共性を持っています。公民参加の経験があるコ
ミュニティは、防災に対する興味や意欲もあって、一生懸
命取り組んでいます。これまで、防災まちづくりに取り組
んできて、コミュニティの公民参加の経験はとても大切で
あると感じています。

次に、防災教育推進の分散についてです。台湾における
防災まちづくりは、内政部、經濟部、農業委員会などが取
組んでいます。また、教育部では、防災教育などに取り
組んでいます。これらの取組は、組織ごとに予算を組み、
執行しており、残念なことに相互のつながりはほとんど持
っていませんでした。

そこで、私は、教育部の事業での学校防災について審査
するときは、学校と周辺のコミュニティの交流の状況を聞
いて採点します。普段からの交流がないと、いざという時
の連携が難しく、学校だけで防災に取り組むことになっ
てしまうのではないかと思います。したがって、これからの
防災教育は、防災まちづくりとの連携が必要だと考えられ
ます。

また、防災人材育成と技術開発も必要です。これから、
気候変動などの影響で大雨や豪雨など、災害の複合化と大
規模化が予想されますが、これらに対応していくために人
材育成が必要です。また、できるだけ防災まちづくりを住
民たちに受け入れやすいように、興味を持ってもらえるよ

うにしていくために、様々な研究を生かしながら技術を開
発して行くことが必要です。このことは、推進していく上
での課題です。

最後になりますが、台湾の防災まちづくりは、日本との
関係がとても深いです。これまでも、台湾の中央の防災対
策や政策などは、日本を参考にしています。これからの防
災に向けて、自分たちもしっかりと検討していかなければ
ならないという立場で、日本の皆さんと共有する幾つかの
ポイントを提示します。

まずは、自助及び共助の役割の実践はとても大切です。
日本でも近年、恐らく 2011 年の東日本大震災のあとに、防
災や、国土の強靱化、防災まちづくりなどの様々なプロジ
ェクトが打ち出され、幅広い災害被害を軽減するための国
民運動に取り組まれています。台湾では、まだ十分ではな
いため、日本の取組を参考にして、防災活動が国民運動に
なるように努力していきたいと考えています。

2つ目は、統合的な防災教育です。私がかつて神戸で学
んでいたときは、コミュニティだけではなく周辺の企業な
ど様々な組織とつながった地域の防災活動や統合的な防災
教育の実践事例を見てきました。統合的な防災教育は、台
湾において課題になっています。組織や部局ごとの取組が
つながっていないというところは見直していかなければな
らないと考えています。

そして3つ目は、減災目標の決定です。台湾では、最近
やっと始まったところですが、想定予測とか、根拠に基づ
き、防災の目標を設定することが大切です。これも台湾が、
これからますます強化しないといけないところです。

最後は国際協力についてです。これはすごく大切です。
例えば今、皆さんと私が、ここで一緒になって防災につい
て議論しているようなことがすごく大切です。国や国内の
様々な団体や組織での今回のシンポジウムのような話し合
いによって、防災知識を積んでいくことや、情報共有する
ことが可能です。このようなことによって、これからも地
域全体の安全に向けて、一緒に力を合わせて努力していく
ことが可能となります。

台湾と日本は同じアジアにあって、同じく災害の多い所
ですが、2015 年の「仙台防災枠組」での宣言によって、今、
台湾も防災の目標に向かって努力をしています。これから
日本と力を合わせて、アジアでの災害安全に向けて一緒に
取り組んでいきたいと考えています。

今後も日本の東北地方の復興が順調に進んでいくよう、
心から祈ります。

私の発表は以上です。ご清聴ありがとうございます。

パネルディスカッション

テーマ

未来につなぐ災害に強い地域づくり
～過去の被災・復興の教訓をふまえたこれからの地域づくり～

コーディネーター

首都大学東京 名誉教授 中林 一樹 氏

パネリスト [Panelists]

台湾・長榮大学 土地管理・開発学科 教授 邵 珮君 氏

インドネシア・アチェ津波博物館 館長 ハフニダール 氏

株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部

BCM格付主幹 兼 経営企画部 蛭間 芳樹 氏

岩手大学工学部（地域防災研究センター） 教授 南 正昭 氏

【要約】

1 趣旨

21 世紀の日本は、自然災害が続発している一方で高齢化が進み、コミュニティも時代とともに変化してきている。

このような中、次の世代、更にその次の世代にどういう地域づくりを伝えていくのか、どのように災害に備えるべきか、台湾やインドネシアでの現場の取組に学びながらこれらからの災害に強い地域づくりを考える。

2 取組の報告

(1) インドネシアの取組：アチェ津波博物館館長 ハフニダール 氏

2004 年にインドネシアで発生した大津波からの復旧の過程で、アチェの人々は、次世代のために被災した物を保存し、語り続けることで歴史を残すための施設を建設する構想を立て、インドネシア初の大規模な津波博物館を建設した。

この博物館は、津波に関する教育的な知識を広める施設であり、人々は、博物館で過去の災害や、災害から身を守るための地域の知恵、地域の知恵の大切さを学んでいる。さらに、今年、博物館では政府に対し、600 人の学生に安全に避難するための地図をつくるプロジェクトに参加して災害への備えを学べるよう働きかけており、この学びが地域に伝播することによって地域コミュニティが正しい知識を身に付けていけるようにしたいと考えている。

(2) 東日本大震災での取組：岩手大学理工学部教授 南 正昭 氏

東日本大震災からの復興の当事者として、緊急対応、被害調査、コミュニティのニーズ調査、復興計画の立案・実施の支援などに関わりながら、どういうことができるかを考えながら実践してきた。キーワードは「地域丸ごとの防災へ」。

3 地域社会におけるソフト面での取組

(1) 岩手・三陸での取組：岩手大学理工学部教授 南 正昭 氏

避難の問題が極めて重要。事例に基づきシミュレーションを行ったが、津波避難ビルへの避難の仕方によっては、避難者全てを受け入れられなくなる場合が想定される。人の属性、高齢者を優先するなどの手立てを講じ、避難の仕方についてルール化できれば、計算上は全員が助かる。避難行動に向けた取組は継続して続けていかなければならない。

人を育てることも重要。岩手大学では高校生以上が参加できる防災リーダープログラムを行っているほか、緊急対応について実践も含めて学べる危機管理エキスパート講座を続けている。

(2) インドネシア、アチェの取組：アチェ津波博物館館長 ハフニダール 氏

ハード、ソフト両面でやるべきことを考えている。なぜなら、人命が何にもまして優先するからである。

博物館の建築家、地元のコミュニティは、津波博物館の設計段階から単なる博物館としてではなく、避難に使えるように整備した。博物館の近隣に住む人に大変好評である。

2004年の地震の後においても、アチェの一部の人たちは津波のあった場所に戻っていた。博物館は、安全な場所、避難ビルとしての役割、地域の知恵、いかに自分を守るか、他者を守るか情報を発信し、学ぶ場となっている。また、コミュニティの人たちの中には、博物館で勤務している人もいて、彼らにとって博物館は、災害後の諸問題を如何に解決するか考える場となっている。

(3) 長栄大学 土地管理与開発学科 教授 邵 珮君 氏からのコメント

これから大切なこととしては、リスクの認識、リスクコミュニケーション。

住民、自治体、中央政府が相互に災害リスクを認識しながらコミュニケーションを行う中で、適切な対策を打ち出すことができると考える。

(4) 株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部BCM格付主幹 兼 経営企画部 蛭間 芳樹 氏からのコメント

日本は、各種ハザードマップを出し、避難訓練など対策を講じているが、例えば想定されている洪水地域に 3,500 万人も住んでいる国である。人口減少、高齢化、インフラ老朽化も相まって、地域社会の災害に対する脆弱性は高まっている。防災そのものの対策の仕方を抜本的に変えていく必要があると考えている。限られた財源と社会資源を有効に活用するためにも、防災のような社会安全、社会保障、医療の政策統合を進めていくべきだと思う。そのためには、国や自治体の既存の政策テーマだけでは解決が難しいものに関しては、現場に適した形に変えていく必要があると考える。

公助前提の防災から、自助・共助前提の新しい防災へとシフトする必要がある、既存のフレームワークでは対応できないものは、特に若い人たちや未来を担う人たちの発想を如何に活力として、地域の力として政策を進めていけばいいのではないか。

4 まとめ：首都大学東京 名誉教授 中林 一樹 氏

日本の強靱化として最低限やるべきハードがあり、そのうえで、両輪としてソフト施策がある。しかし、日本全国においてソフトが劣化している中でどのように未来につなぎ、災害に強い地域づくりを行うかが課題である。

備え、特にハードは平時に対応しておくに限る。犠牲を出してから安全な都市をつくるのではなく平時に行うべきである。

また、自助として一人ひとりが可能な限り被害を減らしていく。そこに生まれる余力が共助、縁助を可能にする。高齢化社会向かっており、自治体の職員も減っている中で、地域の力として自助、共助が重要である。自助、共助を地域が持つことによって人手の少ない公助を有効に使っていることにもつながる。未来を見据え、そのような方向に取り組まなければならない。

さらに人材。防災教育を小学校、中学校、高校、大学とつなげていけるような地域をつくっていききたい。

そして、教訓を継承する仕組み。教育は、人間の中に教訓を継承していく上で大切であり、学びの場として博物館や津波伝承館など、アーカイブをするメモリアルをしっかりと残していくことが必要である。

地域が災害に負けず生き延びていくためには、地域が稼ぎ、なりわいを維持していくことも必要である。潜在的な価値、バリューを評価し、目に見える価値の裏側に何が本質として価値があるかをきちんと見ることによって、どのようにお金を回していくか、未来につながる地域づくりになるか、ということが大事になる。

最後に、総働性。社会を構成する一人ひとりが主体である。言い換えると、支援者であり、受援者である。一人ひとりが自分のできることを行い、余裕分を他人に向け地域社会全体で災害に負けずに生き延びていく。時代の変化、科学技術の進歩などの新しい知見を拒否するでもなく、過信するでもなく、正しく対応し、未来につなぐ災害に負けない地域づくりを目指すべきである。

(※発言者の敬称については省略いたします。)

中林：最初に、簡単に趣旨の説明をしたいと思います。「未来につなぐ災害に強い地域づくり」というテーマで、サブタイトルに「過去の被災・復興の教訓をふまえたこれからの地域づくり」ということで、東日本の被災復興はもちろんですが、内外の災害等を踏まえて、これから次の世代に、さらにその次の世代に、どういう地域づくりを伝えていくのか、という課題になろうかと思います。

ところがこの 21 世紀は、日本にとっては非常に災害の多い世紀になっています。地震だけでなく、火山もところどころで噴火いたしますし、風水害、昨年も大雨がたくさん降って、西日本では特に豪雨災害が多発しました。また巨大台風が、かつては東北には、台風は日本海側から渡ってくるのが常識だったのですが、3 年前ですか、太平洋側から岩手県に直接上陸する、あるいは太平洋から北海道の十勝へ直接上陸する、そんな時代になっていると。自然災害でいえば荒ぶる時代に、未来に向かっていくということかもしれません。

それを迎え撃つわれわれの社会はどうなっているか。日本では今、高齢社会に向かって、急速かつかなりピー

荒ぶる21世紀と地域社会の脆弱化

●自然災害が続発する“荒ぶる21世紀！”

- ・**大地動乱**・・・多発する大震災・火山噴火
- ・**大水氾濫**・・・多発する豪雨・土砂災害・洪水
- ・**大気乱流**・・・多様化する気象・超巨大台風

●要支援者が増大する“脆弱化する21世紀！”

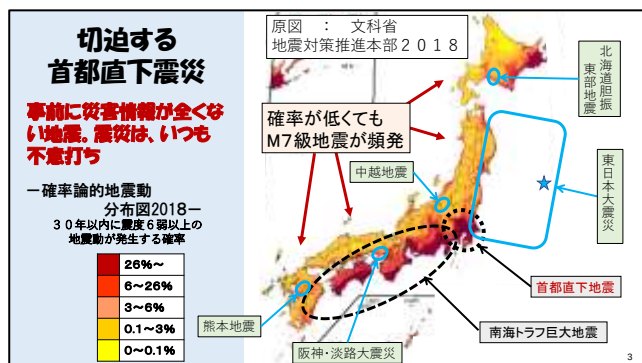
- ・**高齢社会**・・・高齢者比率が急増する社会
 - * 高齢者が犠牲者の8割以上を占める時代
 - 水害も震災も、直接死も関連死も“高齢者”！
- ・**コミュニティの崩壊**・・・地域の高齢化／地縁の喪失
- ・**国際化**・・・外国人が激増する国際社会化

出展：首都大学東京名誉教授 中林一樹 氏の趣旨説明資料より。
以下の資料も同じ。

クに向かおうとしていると思います。

災害における犠牲者の多くが高齢者になっており、被災で直接亡くなった方、間接的に避難所等々で命を落とされた方の8割・9割が、今や高齢者になっていると。そんな時代に向かおうとしている。

そういうことに対応して、どんな地域づくりをしていくのか。地域づくり、まちづくりというと、必ずコミュニティというのが出てくるのですが、このコミュニティも時代とともに変化しながら、場所によっては崩壊してしまうというような状況も、時々ニュースになったりしているということかと思えます。そこにまた、外国の方もたくさん日本で住み、共に生活するようになってきて、そこでまた、災害体験の違うわれわれが、人々がどういうふうに住生活をしていくのか。



地震についてですが、これは毎年、内閣府あるいは文部科学省等、国が公表しているものでして、30年以内に震度6弱以上という、非常に強い揺れの地震がどれぐらいの確率で発生するか。首都圏、あるいは東海エリアが、非常に確率が高いと評価されているのですが、これは首都直下地震の切迫性が高い、あるいは南海トラフ巨大地震の切迫性が高いといわれていることを反映しているわけです。

最大震度7の大震災の被害状況					
	阪神・淡路	新潟県中越	東日本	熊本	北海道
本震発生	1995.1.17	2004.10.23	2011.3.11	2016.4.16	2018.9.6
本震のM	M7.3	M6.8	M9.0	M7.3	M6.7
最大震度	震度7	震度7	震度7	震度7×2	震度7
全壊全焼	111,941棟	3,184棟	121,995棟	8,668棟	415棟
火災	285件/7,100棟	6件/10棟?	330件/不明	15件/1棟	-
半壊	144,274人	13,610棟	282,939棟	34,720棟	1,346棟
直接死者	5,502人	16人	18,551人	50人	41人
関連死者	932人	52人	3,701人	223人	1人
負傷者	43,792人	4,806人	6,233人	2,808人	749人

※「東日本地方太平洋沖地震(総務省消防庁第158報:2019.3.8)」、「東日本大震災における震災関連死の死者数(復興庁:2020年12月28日)」、「熊本地方を震源とする地震(総務省消防庁第120報:2018.10.15)」、「北海道胆振東部地震(同第33報:2018.11.6)」

しかしながらこの間、地震は広いところで起きています。阪神・淡路大震災、1995年に震度7を初めて記録した内陸の地震です。その9年後、2004年に中越地震が新潟県長岡市、山古志村を中心に起きました。この間、1999年に先ほど基調講演いただきました邵先生の台湾で大震災が発生しています。そして2004年の中越地震の2カ月後、12月の、確か23日ですか、インドネシアのスマトラ沖地震。これは5回目のマグニチュード9の地震で、巨大津波によってインド洋沿岸地域一帯も被災をしたというようなことでした。さらにその7年後、東日本大震災。これによって、この岩手を含めて東北地方太平洋側が大きな被災をしたわけですが、これが世界で6番目に記録されたマグニチュード9の巨大地震ということでありました。そしてその5年後の熊本地震は二度も震度7を記録し、そして、その3年後に北海道胆振地震と、荒ぶる21世紀といっていますけれども、非常に間隔が縮まりながら地震が多発しているというのが今の日本の状況です。

次の地震がどこで起きるか、これは分かりません。神様しか分かりませんけれども、常に備えなければいけないんだ、しかも、あした備えるんじゃないくて、今日から備えなきゃいけないんだ、ということが、よく分かるかと思えます。というのも、地震は台風と違って前触れの情報はまったくありません。常に不意打ちです。起きてからでは間に合わないということを考えると、常に備えるしかないのです。

今日はそうした備えを未来に向けてどうしていくのかということ、少し議論したいと思っています。この24年の間に起きた5つの震度7の地震では、直接、たくさんの方が命を落としただけではなく、先ほど言いました関連死により、多くの方が地震の直撃を免れても、なおそのあと命を落とされている、縮められています。こうしたことをどう考えていくのか、これも未来のまちづくりであると思います。

日本にとっては、いや応なく、避けられない状況として高齢化、今や、超々高齢社会ではないか、と私は考えているのですが、高齢者率、65歳以上の人の割合が昨年28%に達しました。そして65歳以上の人口を支える15から64歳人口というのは、高齢者1人に対して2人しかいません。かつての行動経済成長期、6人、8人、10人いた時代から、急速に高齢化に向かっているということになるかと思えます。

こういう状況の中で未来につないで、災害に強い地域をどうつくっていくのか。それはわれわれも学ばなければいけない、海外に学ぶことがあるのではないかな。ということで、今日、台湾とインドネシアからお越しいただいて、時間の範囲内で議論をさせていただきたいと思っています。

最初にインドネシアのアチェからお越しいただきましたハフニダールさんに、少しお話を伺いたいと思います。

ハフニダール：私は、アチェ津波博物館の館長をしておりまして、博物館の学芸員も兼務しています。アチェは、インドネシア西部の省にある、大都市ではなく小さな市です。2004年にインドネシアで起こった大津波は記憶に残っています。私自身、15年前の津波を生き延びた被災者の一人です。うまく言葉にできないのですが、今日こうしてここに招かれうれしく思っていますし、同時に、不安も感じています。なぜかという、友人とも話題にすることですが、津波について話すといつも不安に駆られてしまうからです。でも、うまく対処しようと努めています。

アチェのコミュニティのエンパワーメントについて、少しお話ししたいと思います。これは、2004年、スマトラ島のアチェを襲った、マグニチュード9.1のインド洋地震と津波(2004年スマトラ島沖大地震及びインド洋津波)で起こったことです。これは都市部で、都市の中の地域ですが、家屋や公共施設のほとんどが津波で流されました。しかし、モスクのほとんどは今もあの場所にあります。63万5千人以上が家を失い、建物や学校も被災しました。

突然に、数分どころではなく、瞬く間に、都市は崩壊しました。当時、すべての人たちにとって、そしてこの地域では、施設も、水も、食料もなくなり、お互いに助け合えるような状況ではありませんでした。生き残った人は安全な場所にたどり着こうとし、家族を探そうとしました。見つかった人もいます。しかし、大半は今日でも行方不明のままです。

2004年以降、アチェでは、非常に早いスピードで復旧や復興が進みました。54か国以上が寄付をし、アチェの

復興を支援してくれました。さらには、400もの世界中のコミュニティが、復興支援のためにアチェに入ってきました。

復旧の過程で、アチェの人々、その複数のコミュニティは、次世代のために、被災した物を保存し、語り続けることで歴史を残すための施設を建設する構想を思いつきました。そして、市内に施設を建設することを決断し、今日、それは津波博物館と呼ばれています。インドネシア初の大規模な津波博物館です。

博物館構想の実現は、大変早く進みました。2004年の津波があって、そして2007年には建物を建設し、その時点で既に博物館として機能していました。多くの国々が、アチェの復興のため寄付をしてくれました。この博物館は、津波に関する教育的な知識を広げるメディアですので、運営委員会には私の部と知事も携わっています。

博物館は毎日開館しており、毎日、おおよそ200人ほどが来館します。そして、イスラムデイには、一日で、2万人もの来館者にお越しいただきます。

私は来館者について研究しています。また、コミュニティについても研究しています。博物館が、コミュニティの人たちの構想を基に建設されたのなら、コミュニティに役立つことが博物館の役目です。博物館はどのようにコミュニティに役立っているのか。私はそれを理解しなければなりません。私は、来館者の人数を調査しました。最初は、ごくごく簡単な調査でしたが、次のステップとして、コミュニティについてその他の事柄を調べようとしています。なぜなら、災害に関わる政府、博物館、その他の団体などはコミュニティのニーズに応えることはできないが、私たちにはできるからです。

運営の一環として、博物館は、コミュニティのエンパワメントに貢献しようとしています。博物館の特別なプロジェクトとして、コミュニティの訓練やエンパワメントを行っています。

なぜ、アチェの博物館は、コミュニティに協力し、コミュニティにオープンであろうとしているのでしょうか。それは、この津波博物館は、19世紀に作られたものではない。21世紀に建設したものです。ですから、私たちは、21世紀に生まれた若い世代と対話し、コミュニケーションを取るべきなのです。若い世代のコミュニティにも、博物館が目指すものに協力してもらいます。

これは、博物館の支出状況です。博物館の支出は博物館のみでなく、政府や他の機関の支援も含まれています。今年と来年かけて、博物館を拡張しようとしています。コミュニティが必要としているからです。

私たちは過去の災害から学んでいきます。都市部では多くの人が亡くなりましたが、シムルエ島では、犠牲になったのは7人だけでした。地域の知恵があったからです。島民は津波を「Smong」と呼んでいます。歌の単語「song」みたいですね。毎日、彼らは、特別な機会や日常で歌を歌います。その歌詞は、こんな内容なのです。「もし津波が来たら、もし地震が来たら、逃げなさい、高い所へ走りなさい」と。都市部の人たちは、博物館でそれを学びます。博物館で、地域の知恵、地域の知恵の大切さを築き上げていくのです。

昨年から、コミュニティのニーズを考えることを始めました。政府や団体にアプローチし、博物館が、人々の教育の媒体になれないか働きかけるのです。この博物館は、私は断言できますが、アチェにおいて、強いコミュニティを作ることができる唯一の、大切なところなのです。なぜか？強制されたから、政府からこの博物館に行くべきだ、どこそこに行くべきだと言われたからではなくて、人々が、地域の人たちが、来たいから来る博物館

なのです。政府にとっても、博物館を活用してプロジェクトを行い、博物館に資金を投入して、様々なプログラム形成を行うよい機会となります。

団体、科学系の団体などにも、様々なデータやリソースを博物館に提供してもらえないかアプローチしています。次のステップとして、博物館を、すべてのデータ、デジタルのものもアナログのものも、すべてを保有する施設にしたいのです。私が見ていて気づいたのは、人々、アチェの人たちは、災害には興味がない。大災害でも小規模な災害でも。彼らのニーズは何かというと、災害自体について知りたい、どうやって子どもたちを守るのかを知りたい、ということです。博物館は今年、インドネシア政府にアプローチして、600人の学生が災害に備えるための一つのシンプルなことを学ぶプロジェクトの実施を働きかけています。それは、学校にいたとして、そこから安全な場所へ避難する道筋の地図を作ることです。考えてみてください。家に戻ってはいけない、どこに病院があって、どこに津波博物館があって、どのくらいで安全な場所にたどり着けるのか、地図を作るのです。シンプルでしょう。こういうシンプルなことを、今年は600人の生徒に学んでほしいと思っています。

博物館、政府や諸団体、自立したコミュニティの複数、このプロジェクトに賛成しています。なぜなら、600人の生徒がその知識を広げてくれば、1年のうちに、6万人かそれ以上の人たちに伝えることができるからです。これが、私がアチェの津波について、お話ししたかったことです。アチェの津波博物館、政府、諸団体は、コミュニティが正しい知識を身につけてほしいと切に願っています。

中林：ありがとうございます。釜石にも新しく津波伝承館ができたわけですが、写真で見ると全然規模が違うかなあと。でも建物の規模で決まるわけじゃなくて、これをどう生かしていくかっていうことが、たぶんその意味、価値を決めていくのだらうと思います。

今、お話の中で、ああ、そうなんだと思ったのが、歌っていうのが、小さい子供にも大人になっても忘れないで、歌っていうのは伝わっていく、次の世代にも伝わっていく。そういう意味では釜石も今回で学んで、さまざまな、伝承館の横に慰霊碑が作られていますが、そこにも備えるとか、逃げるとか、戻らないというようなことを書かれていますよね。

ああいうことが、例えば歌になって釜石の子供はみんな知っている。幼稚園から歌っている、そういうふうになると本当に風化しないで伝承するかな、なんて、ちょっと一瞬思っちゃいました。ありがとうございます。

インド洋津波からのお話をいただきましたが、それでは南先生に、東日本大震災での取組について、少しお話を伺いたいと思います。

南：少しお時間いただきまして、お話しさせていただきたいと思います。私ども、津波被災地から、まず多くのことを伝えて、教わってきているわけです。そして津波、避難ですとか、仮設住宅での生活、困難な中で重ねられてきて、それを、さらには生活をつくっていく、暮らしを成り立たせていく、そういう営みというものから多くを学ばせてもらっているということかと思います。

そして本日、そういう中で、これまで復興の、ある意味、当事者として関わらせてもらいながら進めてきたことについて、少しご紹介しながら、また考えさせていただきたいと思っています。

キーワードは「地域丸ごとの防災へ」ということです。

防災がどこか片手落ちでも、そこにやってきますので、先ほど、前のセッションでの国連の方が話されておりましたが、社会全体の関与、あるいは弱い方が当事者であるという、そうした理念に一致するところがございます。多様な参画者があり、それぞれの当事者がいての関わりがある。

私どもは大学の人間として、どういうことができるかということを考えて実践してきたということになります。言うまでもないですが、緊急対応、支援物資、被害調査、コミュニティのニーズ調査。学生ボランティア等々を行ってきましたし、また復旧・復興の段階におきましては復興計画の立案支援、計画の実施、そして合意形成の支援等々を行ってきたかと思えます。そして人材育成。災害に詳しい、あるいは防災に詳しい人材を育てていくような、こうしたことを大学、あるいは社会人に向けて行ってきたということだと思います。

そして、われわれの特徴といいますのは、専門家がいて、学生がいて、組織がある。そしてなんていっても地域丸ごとの防災を進める上での、地域との長期的な信頼関係があるということです。その中で個々の活動が行われてきましたし、組織的活動、そして市民の方や県民の方との共同が生まれてきているということになります。

また、地域に関する知識っていうものを持っているということが、地域防災、丸ごとの防災を進める上で非常に有用と思われる。自然環境、施設的环境、社会環境等々、その地域・地域に、例えば、釜石は釜石、市町村は市町村っていう特徴を持っておりますので、それぞれに則して適した防災、そして復興を進めていくという上で、私どもが学んできたことであり、これから実践していくことは地域丸ごとの防災っていうことが言えると思えます。

そして1つの旗印として、「岩手モデル」という言葉を使わせてもらっています。その地域は地域の歴史、文化を持っておりまして、自分たちで興っていかなくちゃいけない、内発的な発展、住民主体の発展を遂げていかなくちゃなりません。そしてそこに外部支援で、中央政府もそうかもしれません、私どものような存在もそうかもしれません。いろんな関係者が参画し、そして多様化する課題、変化する課題、コミュニケーションを取りながら進んでいくという姿。それが一つのコンセプトということになります。

個人で始まりますが、阪神・淡路等、中越等々の震災を踏まえながら、教訓にさせていただきながら動いて、そして共同の取組に進めていっていると。その途中では4年ほど前に「仙台防災枠組」が整いましたし、その枠組に組み込まれた概念は、私どもが被災地と共に歩んできたコンセプトが幾つも盛り込まれているというふうに見て取れると思えます。

オープニングセレモニーに、UNDRRの方がおられたのでスライドを足しておいたのですが、これはプレ会議ということで、仙台で開催された国連防災世界会議の4カ月ぐらい前にジュネーブで行われたプレ会議に参加させていただきまして、「岩手での取組、岩手の大学での取組について『仙台防災枠組』に入れてください」と一言だけ言いに行きました。それを聞いてくれるか、聞いてくれないかは分かりませんが、言いに行きました。

そして「仙台防災枠組」の中には、実際にアカデミアという言葉が4カ所載っています。これはもちろん私どものっていうことではありませんが、1つの役割を果たしているかもしれません。

どういう主体で行ってきたかという、岩手大学には

地域防災研究センターという組織がございまして、私は、そこでしばらくセンター長をさせてもらっていました。そうした仲間と進めてきたところがあります。また、研究室でご縁があった田老の仮設住宅の中に研究室をつくり、学生と一緒に通って、お話を聞いて、この人たちが話したことを、様々な場所に行って話すということを行いました。

また、一緒に回覧板もやらせてもらいました。これも、安否確認という意味もあるのですが、ご意見を伺うって言うことが、なんていっても大きな目的だった。その地域が良くなっていくためにご意見を聞いて、それをまとめて復興計画、あるいはその実施等においてお話を投げ掛けさせてもらうという、そういう役割を見いだして努めてきました。

できたこととできないことがあります。本日は、できたこととお話しさせていただきたいと思いますが、スライドに、プラットフォームって、真ん中に書いてありますが、皆さんが少しでも知恵を集められるような場をつかって、教育、研究等を進めていくというような、そうしたフレームを打ち出して、そうしたものに皆さんと一緒に進めていく。そして地域丸ごとで復興を進めていく、防災を進めていく。これは多様な参加者が、皆さんそれぞれで関わることによって成し遂げられるもので、立場の弱い人も行政も一緒になって進めていくという、そういう絵姿ということになろうかと思います。

そして、今進めなきゃならないことは、私どもが経験してきた流れになりますが、緊急対応から復旧・復興、地域人材の育成、今も続けているわけですが、それらをこうした災害の前に持っていく。事前復興という言葉が最近よく使われますけども、前に前に持っていく、あらかじめ前に持っていく。これは3.11から8年たちますが、次もあるかもしれないのです。それに備えなきゃならない。この地域も備えなきゃならない。そしてまた、ほかの別の地域においても、備えることに教訓にしてもらうってような絵になります。

最後になりますけれども、1つ1つの丸は地域、あるいはその地域にある大学を表しています。そして矢印は時間を表しています。それぞれの地域が災害をすぐ経たばかりの段階にいたり、これから準備する段階にいたり、だいぶ時間がたった状況にいたりします。その人たちがそれぞれでネットワークを組んで、それぞれが、どこかほかの地域のことじゃなくて、自分の地域のこととして共同するようなフレームをつくっていく。この岩手の経験からそうした働きをつくっていくということが1つの、これからやっていかなくちゃならないことなのだと、そういうふうに思います。

中林：ありがとうございます。三陸の津波を受けて、岩手大学として、地元として何を行うかと。岩手大学の本部は盛岡ですから、沿岸の被災地と大学、物理的にはかなり距離は遠かったと思うんですが、心の内でのシンパシーを持って、寄り添って被災地に復興を、復旧を、支援を、ということがよく伝わったかなというふうに思います。

最後の共時性のネットワークっていうのは、私は非常にそうなんだと、あらためて思いました。これは昔の日本語で言うと、「明日は我が身」なんですね。私がいつ被災者になるかもしれない、いつ支援者になるかもしれない。そういうことを常に意識しながら、両方の立場で準備をしておくといいでしょうか、心の準備をしておく。そういうことが非常に大事な時代になっている。災害が多発しているということは、そういうことなんだ、とい

うふうに、あらためて感じさせていただいたところです。南さん、どうもありがとうございます。

次に日本政策投資銀行からこの東日本を中心に、内外共にですけれども、それぞれの形で新しい地域づくり、その中には災害復興の地域づくりも含めて、そういう支援活動をされてきた蛭間さんにお話を伺いたいと思います。

蛭間： よろしくお願ひいたします、東京からまいりました蛭間です。金融機関の立場で、今日、お話をさせていただきます。新しい防災、その取組の具体の事例ということで、特に民間側、金融機関の側から、お話をさせていただきます。

私は、日本政策投資銀行に所属しております。この銀行は、もともと日本開発銀行と、北海道東北開発公庫さんが合併してできた組織です。この他、BCPガイドラインを策定した内閣部防災や、国連、世界銀行などでも防災関連の会合のメンバーを担当しております。

現在は銀行員ですが、もともとはエンジニア、理科系の出身で、土木・社会基盤が専門です。そういう中で、都市防災を勉強する中で、一定での課題が見えてきたんですね。素晴らしい技術や政策アイデアが研究されていても、それが経済性優位の社会では、防災の価値が伝わらないという点です。端的に言うと、防災にお金がついてこないという問題に気がしました。それをなんとかしたいと思い、今の銀行に就職をしました。

先ほど国連の松岡さんから仙台防災枠組みの話がありました。防災、英語ではディザスター・リスク・リダクションとか、ディザスターレジリエンスという言葉を使います。この理論的な枠組みもあります、地震それ自体を止めることはできません。そのようなハザードに曝されている社会の資産を、いかに安全側に持っていくか、あるいは社会の脆弱性、パルナビリティといいますが、こういうものに対して、いかに事前に対策を講じておくか、これの巧拙が求められます。

災害に向き合う社会のマネジメントシステムは、例えば火事であれば、あるいは地震であればぐると短期中期の時間軸でPDCAを回しますが、1000年に1回の津波となると、このマネジメント自体を1000年で回すのです。そのために求められているのは人類の知恵ですよ。防災の問題は、世代を超えた、過去の被災経験やそこから得た知識や教訓を、いかに次世代に伝えていくか自体が問われている社会問題かと思っています。

ですから今、この被災地域で求められている復興は、単なる政治のキャンペーンではありません。次の1000年先の将来の世に、いまどのような貢献ができるのか、こういう視点も必要です。その中で私は金融の役割や果たすべき責任を考えながら、仕事をさせていただいています。

何より大事なのは事前の投資。それを促す社会全体の仕組みづくりです。なにより一撃必殺でやられてしまっただけは困りますので、想定被害量を事前に小さくすることが重要です。事案発生後は、緊急対応、危機対応。そして復旧に必要なお金。復旧は、元に戻すことです。復興は、新しくことを興すですから、それぞれのフェーズに応じて、必要な金融があります。その話を幾ばくか申し上げたいと思います。

レジリエンスという言葉はバズワードになってしまいましたが、ビルド・バック・ベター：より良いほうに戻っていく、という概念です。それは、経済的な回復も重要ですが、幸せ、自然環境、繋がりなど、さまざまな軸でより豊かになっていく、こういうようなメッセージ

があると思います。

現在は、リスクの新時代ですから、自治体のマスタープラン、あるいは企業の経営計画も線型で進時代ではありません。いろんな失敗、教訓を学びながらゴールに向かっていく、こういうものがディザスターレジリエンスというような概念です。

今日のテーマは、地域ですから、このポンチ絵をご説明します。企業を取り巻くステークホルダーはもちろん様々です。1つは企業グループですね。さまざまなサプライチェーンの中でもありますね。あとはその業界、あと大事なのは従業員がいますから、地域のコミュニティ、あるいは税金含めて自治体さんとの関係、そういう意味でも地域のコミュニティは大事です。これは企業を中心に位置づけた場合のステークホルダーの関係図です。

続いて、自治体を中心に置きますとこれも同じですね。政府との関わり。左側にあるのは近隣、あるいは傘下の市区町村。そして各テーマにおいては省庁ですね。ただ、一番大事なのは、自治の対象は地域の住民、コミュニティですから、地域コミュニティっていうのも出てきます。双方の共通領域というのが、実は地域のコミュニティなわけです。

ですから、防災ですとか、健康、環境含めて、地域でこれに取り組もうというのは必然のアプローチです。ただ、どの地域でも社会の原単位は人ですから、地域の課題は地域住民の特性が如実に表れます。東京で考える防災と、三陸で考える防災は、社会の側の特性が異なるので、地域社会にあったアプローチが重要だと思います。

具体的な事例で2つお話を申し上げます。新しい防災ということで、こんな動きもあるんだということでご認識ください。

まずBCM格付融資です。端的に言いますと企業の価値ってお金だけじゃない、防災や危機管理も企業価値の重要な要素になる、という仮説といいますか哲学を持った金融商品です。とくに上場企業であれば、1年、あるいは半期でどれだけ財務のパフォーマンス良かったのか、これを問われるわけです。この経済最優先をずっとやってきたのが伝統的な金融や投資の業界です。ただその財務を支える、会社の要素、良さを深くみていかないと、それこそ経済側面以外の側面で、もうすでにでていますが悪影響が生じるのではないかと、という仮説がわれわれの中にあります。

短的にいうとこういうことです。皆さんが株主、投資家だったとしましょう。企業Aと企業Bがあって、おおよそ同じ売上高を計上しています。ですけれども、Bのほうは若干コストがかさんでいるね、と。損益計算書、要は決算ですが、当期利益あるいは配当が企業Aのほうがいいとしましょう。するとマーケット、みなさま株主は企業価値二重丸と付けるわけです。しかし、ちょっと待ってくださいというのが私たちの立場です。企業B80のコスト（企業Aは70）って、本当なのでしょう。例えば防災に熱心な企業で建物の耐震化・免震化、設備機器類の転倒防止、あるいは事業継続の訓練やサイバーセキュリティ対策を講じている会社、地域住民や行政と合同での避難訓練など、様々実施しているものは基本的には費用勘定科目、コストとして計上されます。これは会計のルールです。そういうふうに評価された情報が社会に流通すると、企業Aばかりに投資が集まる、お金が回ってしまうので、防災の観点からすると逆選択が起こります。この状況を補正するのが、BCM格付の1つの狙いですね。企業Bの市場からの評価に対して、先ほどの防災関連の取り組みを評価↓BCM格付の情報を創造し付与することで、さあ、投資家の皆様、どちらを選ぶんで

すか、ステークホルダーの皆様どちらとビジネス取引を行い増すか、こういう環境をつくっていききたいという思いです。ですから既存の金融の枠組みに、われわれは防災、そして事業継続の目利きを併せ持って、市場を活用した防災投資をしていきたい、こういう仕事をさせていただいています。

B C M格付の評価項目は、100 ぐらいの質問項目があります。人命を守る、あるいは地域社会の防災対策に組織としてどれだけ関与しているか、こういう防災側面での評価があります。また、企業ですから財やサービスの供給を継続しなければいけません。事業継続の側面では、有事の経営戦略は何であるか、サプライチェーンを含めた対策はできているかなどを評価するのが B C M のパートです。

評価結果は、B C M格付のランクを付したロゴマークを用いまして、お客さまにご使用いただくサービスも準備しています。スライドを見ていただくと、さまざまな業種、地域のお客さまにご利用いただいています。おかげさまで冒頭申し上げました3つの格付け合わせて、昨年度、累計2兆円ですね。2兆円のお金が、いわゆる政府・自治体の予算以外の、われわれが市場から調達したお金ですが、民間の環境、防災、健康投資に活用されています。

また、われわれは「評価をして終わり」ではなくて、例えばこういうところが素晴らしいですね、あるいはこういうところ、改善の余地あるんじゃないですか、ということをお示しをして、フィードバック、アドバイスをしてマネジメントレベルの高度化を共に歩みます。例えば業種別にこういう強み、弱みがありますよね、というところと一緒に考えまして、じゃあどうしようか、こういうところも議論をしています。

足下では、企業の皆さまが積極的に情報発信されるようになりました。中には、名刺にロゴマークを使っている会社さんもございます。

われわれは弊行単独でB C M格付融資を実施するというよりは、メインバンクの金融機関さんと一緒になってこのサービスをご提供させていただいている、そんな事例も多数あります。

例えば岩手でいうとマイヤさん、2014年にご利用いただいております。震災・津波到来時には、非常に厳しい状況ではあったんですが、仮設地域含めて小型の店舗を逐一展開したり、震災を機にサプライチェーン、購買戦略を見直されて、非常に戦略的な企業経営をされていらっしゃる。

あるいは岩手でいうとトラックターミナルさんですね。物流の要を担っている事業者です。仙台のほうでいくと百貨店の藤崎様、あとは秋田のケーブルテレビ様、石巻の白謙かまぼこ様、さまざま、東北の地域でもご利用いただいております。時間が限られておりますので、割愛をします。

あと、私たちの取組としましては、こういう防災、危機管理に関しては企業実務の方々のいろんなネットワークを支えるような会合：B C M格付クラブも組織しています。そこでは、例えば最近はいサイバー攻撃、どうやって対応しようとか、気候変動対策をどうしようか。こういう話もしています。過去さまざま、こういうコミュニティを、われわれとしてできる限り活用させていただいて、日本の、今のところのノウハウを、世界と共有していきたいという志で取組をしています。

その中で私どもが浮かんだ1つの言葉があります。よく、防災に関わらず、自助・共助・公助という整理学がありますが、もう1つ、日本社会の強さといえますが、

発揮される底時からあります。それはいろんなご縁が助けてくれるという、「縁助」です。こういうものが日本社会、あるいは経済、本質的なところで支えがあるんじゃないか、これこそ目に見えないんですよ。こういうものを大事にしていきたいなというふうに私は考えています。日本に存在する金融機関として、この防災というテーマはとても重要と考えています。それを公助の世界から自助・共助そして縁助型にシフトして、事前投資がどんどん行われて、生命と安全の確保、社会の安定性や持続性の構築に貢献したいと思っています。

続いて危機発生後のフェーズについて、私たちの取組をご紹介します。リーマンショックや東日本の大震災のあと、様々な緊急対応のお金の準備をいたしました。これはもちろん政府の関与もございます。復旧目的、復興目的、対処事業によってもお金の出し方を変えています。

例えば岩手銀行さんと「いわて飛躍応援ファンド」というものを立ち上げて、復興庁のお金がなくなった後も、われわれは金融機関として残りあと5年、あるいは12年の時間軸で、岩手の経済を応援していきたい、そういう目的がございます。

あとは神戸の復興、あるいは熊本の復興も見えていますので、どのタイミングでどういってお金が必要なのか、ということも、われわれ、一定程度のノウハウがございますから、必要なお金を出しています。

さらには復興を担う人づくりということで、未来創造ということで、これはもう修了しましたが、沿岸部でいいますと、新しいベンチャーとか立ち上がったと思います。こういうところのネットワークもわれわれの財産です。

1つ、象徴としては、これも仙台になりますけども、防災備蓄、いつになっても変わらない、備蓄のイノベーションを起こそう、というベンチャー企業があります。ワンテブルさんという会社なんですが、防災ゼリーを開発された企業です。私どもは出資をさせていただいている次第です。

繰り返しになりますが、復旧ではなく復興を目的としています。その際には過去の颯娃町ではなく、イノベーションな活動、あるいはそこに必要なリスクマネーが必要です。われわれはオール DBJ としまして、この資金供給をさせていただいている次第です。そのコンセプトは、大変厳しい状況であった東日本大震災、ならびに津波、そういう危機の危をいかに次の機会の機につなげるか。危機という中国語はよくできていて、ピンチはチャンスじゃないですけど、デンジャラス自体、オポチュニティーのきっかけになるんだというような発想の転換ですね。その際に、「予算ばかり食ってどうしようもない、防災は」といわれるものではなくて、社会的な価値を積み重ねる投資にしたいのです。社会自身の防災に対する価値認識をコストではなく、バリューになるんだ、われわれは金融機関でございますので、キャッチフレーズではなく具体的に実践をしてまいりたいというふうに思っています。

ひとまず私からの情報提供とさせていただきます。

中林：ありがとうございます。「縁助」って面白いですよ。どれだけ友達持っているのかっていうのが、端的に言うところ縁助力ですよ。助ける側になるか、助けられる側になるかはそのとき次第。それが、先ほどの南さんの共時性で、どっちになるか分からないけど、友達たくさんいるほうがいいぞっていう話だと思います。

では、今までのお話も含め、先ほど基調講演いただきました邵さんから何かコメントあれば、少し伺いたいと思います。

邵：台湾におけるレジリエンス概念に基づく防災まちづくりですが、行政院において、国連の2011年の指標を参考にしながら、レジリエンスのインデックス、指標を作ります。その指標は10項目ありますが、それを、組織のレジリエンス、重要インフラのレジリエンス、社会レジリエンス、経済レジリエンスに大別します。しかし、それぞれのサブ指標は、地域や自治体の状況によって一律に決定できないため、柔軟に対応する必要があります。したがって、あなたの地域とか、あなたの自治体はどのようなことを適用できるか、ということを考え、被害想定を行いながら使うわけなんです。

こういうレジリエンスのギャップを把握するため、シナリオ、ベースを考えました。主に3つの部分があって、地震、水害、そして気候変動での温度の高さ、高温ですね。夏の台湾はすごく暑いんですけれども、近年は、すでに33度、34度を超えています。したがって、こういう部分も考えて、レジリエンスの対策や、指標をどう使えばいいかを考えています。

このスライドは、地震のシナリオなんですけれども、台北市内にある台北101タワーの近くに、こういう断層があるんです。したがって、このことによる被害想定をしてから、建物や、企業、そしてコミュニティなど、様々なことを評価しないとイケない。

また、気候変動の影響により大雨とか豪雨の降り方も全然違ってきていて、内水氾濫とか水害の空間の分布とかも地図に表して、それについてもレジリエンスの状況を測ります。

さっき言ったレジリエンスのサブ指標の下で、量以外の質の把握も行います。量としては計画で何個をつくってとか、人が何人いるかということですが、実は一番大切なのは質なんです。だから、これから質について、インタビューなどもっと適切なやり方で把握しようかなと思っています。

こういうレジリエンスの評価については単に点数の評価ではなく、実際に私たちが自治体とか、あと地域、コミュニティのレジリエンスのギャップがどこにあるか、問題点はどこにあるかを探したいと考えています。

まちやコミュニティの問題を発見して、それぞれの行動対策とか計画をつくることも一番重要なことになっている。これからではありませんが、実際に台湾での防災政策は、4年前から仙台防災枠組に反映して、来々までの4年間は、この枠組み事に合わせて進めており、今年から来年は、レジリエンスの指標の部分を中心して進めています。

中林：ありがとうございます。レジリエンス、先ほどの国連の枠組、「仙台防災枠組」の中でも3つのキーワードの1つがレジリエンスで、強靱な。もともとは被災しても粘り強く復興できるというような意味、回復するっていうような意味がレジリエンス、レジリエントということだったんだと思うんですが、日本もレジリエンス、国土強靱化って訳されていますけれども、強靱化計画というのは、基本計画、基本法ができて6年たちました。

東日本の被災地域では、ちょっとレジリエンスにまだ到達しないで、復興計画をいかに実践するかになっていきますけれども、日本のレジリエンス計画というのは想定外をいかになくすか、つまり東日本大震災を受けて作られた法律です。事前に準備して被災するのを待つのでは

なく、想定外を想定して対応できる程度にまで事前に被害を減らす、一言で言うとそういう取組をあらゆる分野でしましょう、というのが日本のナショナル・レジリエンス法の基本的なポリシーです。

そういう取組というのがあるんだ、ということで、これから東日本の被災地の皆さんも地域防災計画の見直しの次に、事前に、何やるんだということで、1000年後かもしれません、500年後かもしれません、100年後かもしれません、50年後かもしれません。また、次なる大きな災害が起きたときに、今回はもっとうまく対応できる、極端に言えば、犠牲者ゼロ、関連死もゼロにするような地域づくりというのを目指して考えてみようというのが、今の日本で考えているレジリエンスの発想です。たぶん行き着く先は、台湾で取り組み始めたのも同じ方向に向いていくんじゃないかなと思います。

残りの時間がわずかになったんですけれども、ちょっと私のスライドを見ていただけますか。

東日本大震災の復興：強化と脆弱化

(1)市街地空間の安全強化

= 高台移転 + (盛土) 嵩上げ市街地
+ 防潮堤 + 公営住宅

(2)地域社会の脆弱化

= 人口減少 + 高齢化 + 居住地移転
+ 近隣関係の希薄化・弱体化

そういう、東日本大震災、復興8年目を迎えて、市街地の安全強化、ビルド・バック・ベターの中には、まさに二度と同じ被災をしないということが非常に強くあって、高台移転であり、かさ上げ市街地であり、防潮堤であり、あるいは非常に強い公営住宅を建設するであり、そうした市街地の安全性、ハードな対策としては今やれることをかなりやってこれ、また、ちょっと時間が掛かっていますが、現在も進行中になっているということかと思っています。

しかし、高台移転その他で、かつてのコミュニティの姿がどんどん失われ、多くの地域ではいったんかつてあった町内会、自治会を解散して、新しくコミュニティをつくっていかねばいけない、そんな方向、段階に今、東日本はあるのではないかな、というふうに考えています。そういうことで、これからの災害に強い地域づくりの鍵を握っているのが、地域社会をいかに災害に強くするかという課題ではないかなと思います。

ちょっと時間の関係で、ハード対策の議論は飛ばさせていただいて、これから目指すべき地域社会に対するソフトな面でのさまざまな取組、そこにハードが入るかもしれませんが、地域社会における取組というところに焦点を当てて、また皆さんから少しお話を伺いたいなというふうに思っています。

じゃあちょっと順番を変えて、南さんに、三陸岩手でこういうソフトの取組として、少しご紹介いただければと思うんですが、いかがでしょうか。

南：私のほうからはソフトの1つ、避難の問題ですね。それと釜石市では、いろんな先例をつくっていただいているところなんですけれども、そのことと、伝承のことを少しお話させていただきます。

このスライドは、復興計画のプロセスということで、

まずいろんなデータを集めて、津波のレベルに対してシミュレーションを掛けてあって、防潮堤で高さが決まったのがだいたい 2011 年の 9 月ごろですね。

そして、土地利用のプランができていって、そして、これもキーワードとしては地域丸ごとなわけですが、この復興計画を作っていくための防潮堤から、居住地の選定から、中心部の復興、そうしたものが進められていく。その中で、やはり防災という側面から見ると、避難の問題というのが極めて重要で、ハード対策、プラスソフト対策ということで避難を組んでいくということが、今回の 3.11 から後の復興計画で明示されているところということになります。

これは復興以前の話で、2004 年とか 2005 年辺りに避難路の調査をさせてもらっていた例になりますが、沿岸部はこうした坂がすぐあるとか、平地が比較的少ないところが多いですね。逆に広いと広いで避難が大変という両面があります。このスライドは、人口分布を調べたものですが、すでに震災前に、防潮堤の外に家をつくっているようなケースというのはもちろんあったわけですね。

そして震災。直前になりますが、個別避難訓練というのを実施させてもらっていました。今は、個別避難計画というのが制度化されて動いておりますけど、このスライドで見ていただきますように、震災直前でですけども、100 人以上の方にご参加いただきました。ご参加者の中の 4 名の方が亡くなったと、あとで聞いております。

できたこととできないことが本当にあるわけですが、こうしたのも 1 つの取組として、釜石市ではものすごく力を入れておられますし、今後も続けていかなければならないと考えていらっしゃると思います。3.11 基準でつくられたハードですが、3.11 基準で次のことを考えるとどうか分からないというのがありますから、皆さんの中で継続していくということが、なんといっても大事です。

ひとつ紹介させていただきたいのが、このスライド。これは宮古のところで出した計算結果になりますけれども、津波避難ビルに、避難の仕方によっては、表現がすごく悪いですが、分かりやすく表現するために申し上げますけれども、椅子取りゲーム的な、津波避難ビルをいっぱいにしちゃうと逃げられなくなります。ですからそれを、人の属性というか、高齢者を優先するような、少し手だてを取れば。ただ、若者はその分走らなきゃならないです。もしルール化できれば、これ、全員が助かるケースが、18 分で助かるケースが、計算上ですが出ています。これは右側の例です。左の例も 1 つの津波避難の例ですが、これは 3.11 以前からの、そして 3.11 を踏まえた 1 つのソフト施策ですから、今後も続けていかなければいけない。

もう少し時間をいただければと思いますが、もう一つ大事なことはやはり人を育てるということ、地域丸ごとで育てるということ。これは岩手大学のほうでやっている防災リーダープログラムですが、今いろんなところでやられています。県もやっておられますし。これ、半年間にわたって隔週土曜日に実施する少しハードなプログラムです。先週の土曜日に開校式がありまして、半年間、19 人の方、定員 15 なんですけど、19 人の方が受講されることになっています。

台風 10 号の際、ある高齢者施設で 9 名の方亡くなったということは記憶に新しいと思いますけど、そうした防災を理解している人が端々にいるということが大事なんですね。どこか一部分に、例えば大学だけにいるとかでは、防災は達成できないということになります。こ

のプログラムは、高校生以上なら誰でも参加できるというのを理念に掲げた人材育成のプログラムになっております。

そして、危機管理エキスパート講座、これもずっと続いております。震災後も続いておりますが、これはどちらかというと消防、あるいは役所等におられる、専門に関われる方が緊急対応としてどう対応できるのか、対応するのかということを、実践も含めて学べる場になっております。

そして岩手大学の学部と大学院に防災まちづくりのプログラムをつくることができました。学部は定員 5 名、大学院は若干名ということになります。今度、来年の 4 月から 1 年生の大学院プログラムがスタートすることになっていきます。大学で学部を出られた方は 1 年間で修士号が得られる、そんなプログラムが来年 4 月から始まります。応募が 7 月、8 月から始まりますので、ご関心ある方はぜひお越しください。

このスライドはアーカイブ、岩手県のつくったものですが、これは「希望」という岩手の復興アーカイブです。これは皆さん、ぜひ、岩手の防災復興を学ぼうとすると、資料がものすごい量入っていますので、これを見れば分かるようなものになっています。教育に特化させる形で、つくるときに参加させてもらいましたけれども、ただ、あいうえお順で並べたアーカイブでなくて、教育に、次世代に伝えられる仕組みにつくられているということになります。

あと、東日本大震災津波伝承館が、9 月開館の予定で陸前高田に開かれること、この辺はアチェと、また学ばせてもらいながら進んでいることと言えらるかと思います。以上でお話とさせていただきます。

中林：ありがとうございます。ハード、ソフトというのは防災の両輪で、いくらいハードをつくっても、それを使い切るソフト、使い切れる社会がないとどうにもならないというのが最初のお話の意味だと思います。それはわれわれ、本当に肝に銘じなきゃいけないということ。

あと、人材育成。釜石の場合は小学校、中学校というのがあって。最近、いろんな大学が防災に関する人材育成をやりたい。私が見聞すると、高校はどうなっているのか。高校がうまくつないで大学まで引っ張ってくれると、16 年間防災教育がなんらかの形でつながるんですね。その人はたぶん生涯、その防災マインドは失うことなくつながっていくんじゃないかなと。

そういう意味で、本当に学校防災というのを小、中、高、大と、いかにつなぐかということが、「継承する」、「伝える」、次の世代、次の世代に伝えるという鍵を握っているんじゃないかなというふうに思います。そんなことを今あらためて感じました。

それではハフニダールさん、インドネシアで、あるいはアチェで取られているさまざまなハード、ソフト、そのうち特にソフト対策中心でいいんですけども、少し、何かお話ししていただけることがありますか。先ほど博物館を教育の場として人材育成するという話、ありましたよね。それはもう少し地域社会に出ていく話もあるんでしょうか。

ハフニダール：2004 年以降、政府は、ハード、ソフト面でやるべきことについて考えています。たとえそれが最優先事項でないにしても。なぜなら人命が何にもまして優先するからです。

実際のところ、都市部では、4 カ所の避難ビルがあり、津波博物館が 5 カ所目の避難ビルとなっています。コミ

コミュニティの役に立つプロジェクトなら何でも取り組みたいと思っています。政府は、国の災害リスク低減策の策定、大学にセンターを作ることも決定しました。政府によると、今年、アチエのトップクラスの研究者たち全員が、ハード、ソフト面について検討します。それについて少し説明します。

2011年の地震発生を受けて、2004年の津波のトラウマで苦しんだ人が大勢いました。しかし、博物館の建築家、地元コミュニティは、博物館を博物館として設計するのではなくて、避難に使えるようにと決めました。地元で大変好評です。博物館の近隣に住む人たち、学校、施設等の人たちは、皆、避難ビルへ向けて避難するのではなく、博物館に向かいます。200人以上が屋上で安心して避難できます。

一例ですが、2005年の時には、人々は皆、テントやバラック、親戚の家などに避難していました。政府は、テント、バラック、キャンプはないと言いました。なぜかという、政府は内陸部に新たに住居を建築し、安全な場所へ移転させていたからです。しかし、アチエには避難した方々の新たなたまり場がありました。なぜなら、被災者たちは、新しい住居に住むことを望んでいなかった。津波のあった場所にそれでも住みたいのです。

博物館は、コミュニティで起こるあらゆる課題を明らかにする責務があります。すべての物を博物館に保管し、安全な場所、避難ビルとしての役割、地域の知恵、いかに自分を守るか、他者を守るかについて、情報を発信します。今日、すべての人が博物館で学んでいます。また、コミュニティの人たちで、今博物館で勤務している人もいて、彼らにとっては、博物館は、災害後の諸問題をいかに解決するか考える場となっています。

中林：今のお話、私もインドネシア、2回しか行っていないんですけども、やはり東日本と同じように、高台に住宅を移転するということで、いろんな、海外からのNGO等の支援も含めて、たくさん高台に住宅を造ったんですが、海岸で、特に漁業とか、いろいろ仕事をされている方が移ったんだけど、いろいろ不便であるというようなこと等あって、下へ戻ると。そしてまた、津波警報等が出てしまうとどこへ引こう、ということで。博物館なんかを設計をするときに必ず避難所として設計する。

JICAもたくさん避難ビルを、アチエで4つぐらいかな、造っていたりしているんですが、問題は、そこにどういうふうに逃げるか、先ほどの南さんからお話があった椅子取りゲームになるかもしれない。足りないから、早い者勝ちで。そうすると、たぶん体制がないと、若者が助かって、足の遅い人は入れないかもしれない、というようなことも起きる。同じような課題がたぶん世界に共通して、ある意味ではある。この辺りは、こういう機会を得て、少し、日本での取組、インドネシアでの取組等、もう少し意見交換したいところなんですけど、ちょっと、時間がもう限界に達しますので、以上にさせていただきます。

あと、邵さん、何かありますか？ コメント。特に、台湾でそういう。

邵：これから大切なこととして、私の考え方なんですけれども、リスクの認識、そして、リスクのコミュニケーションがすごく大切なんです。住民たちとか、自治体とか、中央政府とかもお互いに、災害のリスクを認識しながらコミュニケーションを通して、もっと適切な対策を打ち出すことも可能だと思います。

中林：ありがとうございます。リスクコミュニケーションの大切さ、正しく恐れるということを本当にやれるかどうかは、勝手な思い込みではなくて、コミュニケーションする中で正しい答え、正しい恐れというのを理解することができるということがリスクコミュニケーションだと、私は受け取りました。蛭間さん、これまでの取組を含めて、少し何かお話あれば。

蛭間：皆さん、ご案内だと思いますが、そろそろ復興庁というのがなくなるかもしれません。国としては、復興は終わったっていう表現はたぶんしませんけども、あと1年です。

これまで32兆円のお金が投じられ、何に使われて、その結果どうなったのか、復興したのかというのは、確実に問われるわけです。

確かにハードはできたとか、象徴的な話はあるんですが、何を申し上げたいかというと、私もいろんな自治体の首長さんとか、お話をさせていただく中で、地域防災の限界が来ていると感じています。防災単発での政策が、基礎自治体では対応出来ない時代がきているのではないかという仮説を持っています。

例えば、ハザードマップを出して、地域防災計画を立てて、様々施策を講じているにもかかわらず、想定されている、全国では洪水地域に3,500万人が住んでいる国なんですよ。

何を申し上げたいかというと、たぶん防災というようなものへの対策の、その対策の仕方自体を抜本的に変えていかなきゃいけないと思っています。

私が関わらせていただいている海外のプロジェクトでいうと、ロックフェラー財団さんがレジリエントなシティといった総合的なまちづくりの動き、政策統合の動きがあります。

日本の場合は、おそらく防災、こういう社会安全と、あと、社会保障、医療、この政策統合をまず、どんどんすべきだと思います。そのためには、国もそうですし、自治体もそうですけども、既存の政策のテーマだけではもう解決が難しいものに関しては、どんどん現場に適した形に変えていく必要があるんじゃないかなというふうに思っています。縦割りのメリット、横割りのメリットで最適化する必要があります。

アインシュタインさんも言っていますね、既存の問題を解決するためには、フレームワークを変えなさいと。トヨタさんも、今、もう自動車をつくる会社じゃない、というふうに、自分たちを再定義していますので、新しい防災、そしてこれからの地域に必要なものは、これまでの取組でうまくいけば、それはそれでいいんですけども、特に若い人たちとか未来を担う人たちの発想、彼らは既存のフレームワークではない発想や創造力がありますから、それをいかに活力として、あるいは地域の力として活動してもらえるような地域作りが必要だと思います。

中林：ありがとうございます。最後に、簡単にちょっとまとめさせていただこうと思います。私のスライドをお願いします。

未来につなぐ「災害に強い」地域づくり

- (1) 備え: 平時にできないことは、被災時にもできない
- (2) 一人一人のできること: 自助が、共助を可能にする
- (3) 地域の力: 自助と共助が、公助を有効にする

先ほど、お話ししましたように、今日、東日本、岩手、8年間の復興計画の満了の時期を迎えて、次へのステップへどう展開するか。それが「未来へつなぐ災害に強い地域づくり」という、このパネルディスカッションになったかと思います。そういう意味で、まだハードが終わり切っていませんが、今できる、この8年間、平成にできたハードについては、やれることをやってきているということだと思います。

日本全国を見ると、西日本には防潮堤はありません。南海トラフ、あれだけ言われているのに防潮堤はありません。そういうバランスの悪さというか、そういう意味からいうと、日本の強靱化で、やはり最低限やるべきハードというのは、これまでもあるんだということを、ぜひ忘れないで、東日本の方も忘れないでいただきたいなと。その上でハードだけではなく、ソフトが車の両輪として、このソフトは日本全国、劣化しようとしている。もうその中で、どういうふう未来につないで、災害に強い地域づくりをするか。

今日、ここを巡って、少しお話をさせていただきました。私もパネリストの皆さんから教わるが多々ありました。それを私なりに理解すると、備え、特にハードもソフトもそうですが、ハードは特にもう、平時にやっ

とくに限ります。復興で何かをするのではなくて、つまり復興で何かをするっていうことは、犠牲者を多数出したあとに安全な都市をつくるって。本来の目的は逆だろうと。安全な都市をつかって人の命を守らなきゃいけないのに、人が亡くなったら安全な都市をつくるというのがこれまでの防災の繰り返しだったかと思います。そういう意味では、備えっていうのは平時にやらなきゃいけない。そうしたことをきちんとやっていないと災害時に大変なことになるし、これからの時代は政府のお金も厳しいので、被災時にもできないかもしれない。ソフトな準備はまさにそうですね。何も準備してなければ、何も対応できないと。

もう1つは、1人1人ができることをしっかりとやらなければいけないと。それが自助という言葉に、セルフヘルプということになるかと思いますが、その自助をやって、1人1人できることをやって、1人1人可能な限り、被害を減らす。そこに生まれる余力が共助、助け合うと、縁助も含めてですけども、そういうことを可能にするんじゃないかなと。

共助がなくて、これからいかにも、どうにもならないかもしれない高齢社会に向かっていると。そして、自治体も職員数はどんどん減ってきていますので、地域の力として、自助、共助を地域が持つことによって、人手の少ない公助を有効に使うことにもつながっていく。そういう方向を、防災としては未来を見据えて取り組まなければいけないということではないかなと思いました。

それは防災の枠組みかもしれませんが、今、国連も、

「仙台防災枠組」も含めて、いわゆる防災からもう1つ、次にステップを上げようとしています。ちょっと私、言葉が分かんないんですが、それを、災害に負けない地域づくりと、いかなる災害が来ても負けない地域づくりというふうに考えると、先ほどのインクルーシブって、包摂性って、全体、みんながやれることをやり、みんなで取り組む。

未来につなぐ「災害に負けない」地域づくり — 包摂性・強靱性・総働性 —

- (1) 誰にも想定外を作らない「備え」がある
- (2) 想定外を想定する「防災教育」を継続する
- (3) 被災と復興の「教訓」を継承する
- (4) 地域の活力を継続する「生業」がある
- (5) 社会のすべての一人一人が「主体」である
- (6) 時代変化にも科学進展にも「対応」できる

同じような言葉が社会全体の取組という、私、それを、総働性っていう言葉を勝手に私が訳しているんですけども、地域の全ての力をもう使い果たして、それで、災害に負けない地域をつくっていくと。できれば、なるべく被害が少なければいいから、強靱性を持った地域。そのために、誰をどうするか。

これからまた想定外が起きるかもしれないということをする、想定外を起こさない程度に被害を軽減するっていうのが、これからはもう不可避だろうと。ゼロにはなかなかできませんが、対応できるレベルに被害を減らす。防潮堤の高さとか、かさ上げっていうのも、そういう意味では対応できるレベルを目指しているのかなと。L1、L2という話も含めてです。

それからもう1つ、今日、たくさん出た中で、やっぱり人材ですね。人がいないとどうにもならないと。ハードが残って、人がいなくなっちゃ困る、という意味でいうと、その想定外も想定してしまうような防災教育というのは小学校、中学校、高校、大学とつなげていけるような、そんな地域をつくっていききたいなと。

それからもう1つが、被災、復興っていうのは、どこの地域でも長い目で見ると経験しているはずなんです。そうした教訓を継承する仕組み、これは教育っていうのが非常に、人間の中に継承を残していく上で大事ですし、その学びの場として博物館とか、津波伝承館とか、そういうアーカイブするメモリアルをきちっと残していくと。かつては石に刻んで残したわけですね。この下に住むなという、残しました。そんなことを、やはりこれからもう一度考える必要があるだろうと。

4番目としては、それだけでは防災ということですが、食べなきゃいけない。地域が災害に負けなくて、生き延びるためには、やはり仕事がないといけない、稼がないといけない。これは今日のシンポジウム、パネルでは蛭間さんからいただいたバリューだと。つまり、もうけているっていう民の力も入れるんです、大事になると思うんですけど、民の力っていうのは、実はわれわれの仕事なんですよ。それを継続するためにはバリューとして、バリューっていうのは潜在的な価値を評価するっていうことじゃないかなと私は思うんですね。

もうけているのは顕在化した価値だけです、目の前に見えている価値です。だけど、バリューっていうのは、目の前に見えている価値の裏側に、何が本質として価値

があるのかというのをきちんと見ることによって、まさに生業、われわれのなりわいをいかに維持していくか、そこにどういうふうにお金を回していくのか。そんなこともこれからの未来につなぐ地域づくりとしては大事になる。

そして、総働性ですけれども、社会を構成する全ての1人1人が主体であると。支援者であり、受援者であるという言葉に言い換えてもいいと思います。1人1人が主体として自分のできることをやり、余裕を他人に向け、そして地域社会全体で災害に負けないで生き延びていく。

さらに時代は変化しますし、科学技術も進歩します。そういう新しい知見、技術を拒否するでもなく、過信するでもなく、われわれはきちっと、正しく対応をして、未来につなぐ災害に負けない地域づくりを目指すべきではないか。そのためのヒントを今日、パネルディスカッションを通して、具体的にも示していただいたように思います。

ちょっと、私の偏ったまとめかもしれませんが、パネリストの皆さまからお話を伺いつつ、若干、ちょっと修正をさせていただいて、これを今日のまとめとして、させていただきたいと思います。ありがとうございました。